



弁護士アプリの使い方

49

務士は厚生労働省、行政書士のやりとりを円滑にした結果は、ネット検索すれば簡単に調べられ、顧問契約も解除しなればなりません。退会命令 自治という特権が取り上げられないにせよ、こげられるかもしれせん。

3. 戦う弁護士？

弁護士自治が認められているということは、弁護士はどの官庁からも独立していることを意味します。つまり、どの官庁とやりとりするのです。

4. 懲戒事例

弁護士自身の監督では、身内に甘くなると思われるでしょう。そこはいろいろの評価があると思いますが、私が事例を見る限り、こんな些細なことで懲戒処分されるのかと驚くことがあります。弁護士会が懲戒処分を行う

答え・ありません。

1. よくある話

先曰、ある経営者の方から「うちの顧問税理士は、税金を払わせることしかしない」「税務署の手先だ」という話を聞きま

2. 弁護士は特別？

弁護士は、単なる何で業のなかで自治が認められているのは弁護士だけのことです。例えば、司法書士は法務局とのやりとりを円滑に行うために存在しますし、税理士は税務

3. 戦う弁護士？

弁護士自治が認められているということは、弁護士はどの官庁からも独立していることを意味します。つまり、どの官庁とやりとりするのです。

4. 懲戒事例

弁護士自身の監督では、身内に甘くなると思われるでしょう。そこはいろいろの評価があると思いますが、私が事例を見る限り、こんな些細なことで懲戒処分されるのかと驚くことがあります。弁護士会が懲戒処分を行う

庁であり、国税庁に睨まれてもしたら税理士の仕事ができないからです。戒権を弁護士自身が持つことをいいます。実は、士にも気兼ねなく意見が言えるし、どの官庁を訴えることもできるということです。例えば、司法書士は法務局とのやりとりを円滑に行うために存在しますし、税理士は税務

5. 自治の剥奪

藤野恵介(ふじの・けいすけ) 弁護士(大阪弁護士会所属、38歳、梅田法律・会計事務所) 大阪北区梅田1-2-21000号、電話06-6345-1618(午前10時~午後5時)、〒114-0001/umeda-law.jp。主な役職は、大井遺言相続委員会委員、専門相談員(遺言相続)家事債務整理▽交通▽労働▽建築)、大阪住宅紛争審査会運営委員。ヒラティス受講。

弁護士の監督官庁はどこでしょうか

◆お知らせ 本コラム読者の方は、初回の法律相談を無料とさせていただきます。